

小川富也税理士事務所だより

編集発行人
税理士・行政書士
小川富也
〒796-0068
八幡浜市浜之町180番地
TEL 0894-24-3355
FAX 0894-24-2882



仕事の失敗を表彰

金属部品加工のT社は、仕事で大失敗した社員を「大失敗賞」として表彰している。業務で失敗した社員を叱るのではなく、逆に表彰することで、失敗から学んだ教訓を次に生かしてもらおうという考えだ。仕事に失敗はつきものである。失敗を恐れるあまり、萎

縮してしまつては新たな挑戦はできない。仕事上の困難な問題に前向きに取り組む企業風土をつくるために、難しい課題に果敢に挑戦した結果、失敗した社員を表彰することとした。大失敗を表彰された社員は、その失敗をバネに会社に貢献することで成長した喜びとやりがいを感じるようになるという。

「一芸入社」を新設

情報通信機器のF社は、新卒社員の採用で「一芸入社」制度を新設する。過去に特定の領域で高い実績をあげた学生の自己推薦を受け付け、通

常とは別枠で採用する。「一芸」の領域は問わない。これまでの手法では採用しにくかった挑戦心や個性豊かな人材を発掘する狙いだ。

実績を上げた領域は問わないが、「起業経験」「部活動で日本一」などを想定している。面接で実績の内容やその過程で培った挑戦心を評価し、採否を決める。

同社では「これまでの新卒社員は優秀でまじめだが、昔と比べ、とんがった面白い人材が減った」という。「一芸入社」制度で個性派を採用し、社内の活性化につなげる。

長期休暇に選択制

インターネット調査会社のS社は、休暇制度を改良。勤続3年の社員を対象にした「リフレッシュ休暇」は勤続3年で20営業日分休める現行制度に、「10営業日分の休暇と手当5万円」のコースを加える。看護休暇の制度も改良し、社員の勤務・生活実態に合った利用しやすい制度を目指す。

従来のリフレッシュ休暇制度は顧客との関係維持が重要で引き継ぎ作業が煩雑になる部門から「取りにくい」という声が上がっていた。短期間の制度を設けて選択制にすることで休暇を取りやすくなる。

また、子どもがインフルエンザなどで学級閉鎖になった場合や運動会などの学校行事でも休めるようにする。

役員報酬



狭い意味での役員報酬は、決まった基準に従って定期的に支払う給与を指す。一方、会社の業績などに運動して支給額が変わるのが役員賞与で、これを含めた金額を広い意味で役員報酬と呼ぶこともある。狭い意味での役員報酬総額の上限は株主総会での決議事項。役員賞与は総会で決議した総額の限度内で支給する方法と、支給のたびに総会で決議する方法がある。

企業の経営に携わる取締役、監査役、執行役などが役員に含まれる。役員報酬は現金で支給するだけでなく、自社のストックオプション（株式購入権）などを通じて支払うケースもある。



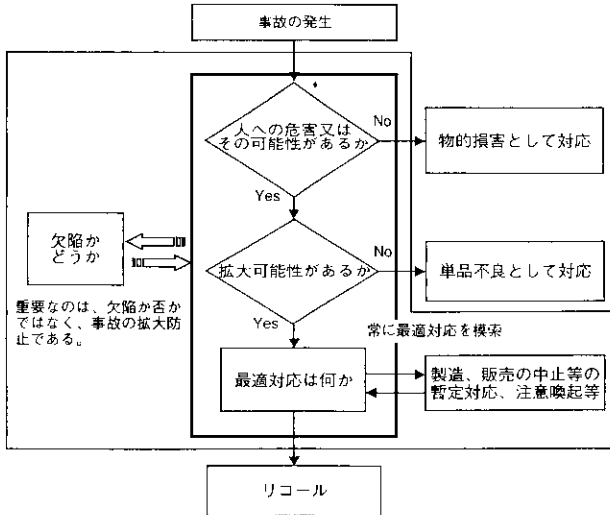
製品の安全に対する責任 被害あれば企業側が賠償 — 製造物責任法 (PL法)

トヨタ自動車の人気車種であるプリウスのブレーキ問題が国内外で大きな問題となりましたが、企業は消費者に販売する製品の安全性に責任を負わなければなりません。安全に配慮して設計・製造するだけでなく、リコール(無料の回収・修理)など、販売後のトラブル対応も検討しておく必要があります。そこで今回は企業の製品の安全性に対する責任について考えてみます。

まず製品の安全性について定めた法律に製造物責任法(PL)法がある

ります。この法律は製品の欠陥が原因で消費者が被害を受けた場合、メーカーや輸入会社または販売会社に損害賠償を請求することを規定しています。重要なポイントとしては、故意や過失がなくても企業側が責任を負わなければならないことです。

リコールを実施するか否かの判断



まず製品の安全性について定めた法律に製造物責任法(PL)法がある。この法律は製品の欠陥が原因で消費者が被害を受けた場合、メーカーや輸入会社または販売会社に損害賠償を請求することを規定しています。重要なポイントとしては、故意や過失がなくても企業側が責任を負わなければならないことです。家電製品など消費者向け製品の多くは、内部が複雑な構造になっています。この仕組みをよく知っている消費者はまずいません。欠陥があったとしてもメーカー側の過失を立証するのは難しいでしょう。そこで消費者保護の観点

からPL法が制定されました。

メーカーなどが損害賠償の責任から逃れるためには、欠陥が原因でないことを立証しなくてはなりません。消費者から苦情が来た場合、まず欠陥の有無を確認する必要があります。苦情が複数寄せられ、内容が類似しているほど欠陥の可能性が高くなります。

このため、常にメーカー側は細心の注意を払って製品を設計・製造しなければなりません。具体的には①使用する部品・原材料は安全か、②製造過程で異物混入の恐れがないか、③製品の搬送対策は万全かといった一連の工程を徹底管理しなくてはなりません。

■取扱説明書も重要■

消費者が製品を購入した際に目にする取扱説明書も重要です。消費者に製品の使い方を正しく理解してもらうことが事故防止につながるからです。

例えば「お風呂でドライヤーを使うと感電する危険があります」といった注意点を大きな文字で表示するほか、記号やイラストを多く用いて直感的に理解できる説明書の工夫が必要です。

■強制リコールと自主リコール■

こうした対策を実行してもリコールは発生しています。消費生活用製品安全法(消安法)では、死亡事故のほか、消費者のケガの治療が30日以上にわたる場合、経済産業省に事故を報告することが義務づけられています。消費者庁や経済産業省では、リコールに関して具体的な実施判断基準や方法などに関する指針を定めています。

リコールは「強制リコール」と「自主リコール」に大別できます。

強制リコールは企業の対策が不十分だった場合、消安法に基づき監督官庁の大臣が命令を下します。実際には強制リコールまでいくケースはほとんどなく、自主リコールが行われています。企業の社会的責任の重みが増す中、早期に対策を講じなければ、企業の信用は大きく失われることとなります。

企業は日頃から製品安全管理の徹底に努め、事故の発生ゼロを目指すことは極めて重要といえますが、実際に事故が発生した場合に、迅速かつ的確な判断をすることが、製品の安全管理と同様、極めて重要であるといえます。



職場の連帯感を強める 数字だけで評価しない やりがいを感じる職場を

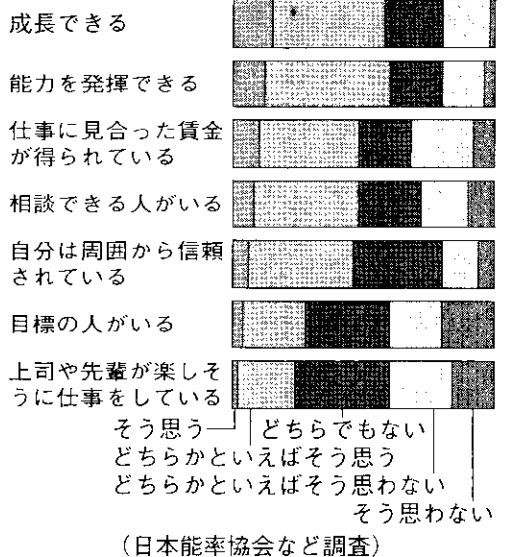
近年、成果主義の導入により短期的な利益ばかりが優先され、数字だけで個人の能力を判断する傾向が強まりました。その結果、職場の連帯感が失われるなど多くの問題が生まれました。そこで今回は成果主義の問題点と従業員がやりがいを感じながら働ける職場環境について考えてみました。

■成果主義の副作用

現在、多くの職場で、体感が失われている指摘されています。その要因のひとつに成果主義の影響があげ

られます。もちろん、成果主義のすべてが悪いというわけではありません。成果主義は、本来は頑張った社員員の努力に報いるというところで、組織を活性化する作用があります。

仕事や職場への意識に関するアンケート



しかし、その運用には十分な注意が必要で、短期的な利益だけで評価していると、評価できないものがたくさん出てきます。また、短期の数字ですべてが評価されるとなると、誰もが個人主義的な考えを持つようになり、みんなが何かを成し遂げるといふ組

織としてのまとまりに欠けてしまいます。多くの企業で成果主義を導入しましたが、「短期的な利益」のみで評価してきた企業の中には、チームプレーの強みが失われ、かえって生産性が低下したというケースもあります。

最近、こうした短期的利益を優先する成果主義を改める企業が相次いでいます。ソフトウェア販売のS社は、社内の連帯を重視するように、販売実績などの数字だけで社員を評価する制度を改めました。

これまで同社は「一部の優秀な社員が活躍して会社を引っ張ればいい」という考え方のもと、販売実績を最も重視する制度を導入していましたが、営業担当の社員を販売実績をもとに1位から最下位まで順位をつけ、給料に差をつけてきました。

しかし、販売実績による能力給は、社員を奮起させる効果があった一方、職場の社員同士が手助けしないような雰囲気生まれてしまいました。職場の誰かを手伝うと、相対的に自分の評価が下がると思われたからです。

こうした反省に立ち、現在は社員が掲げた目標の達成度を評価の尺度にしています。販売額など数値目標

の申告は求めないことにしました。

■「能力発揮できる」6割 「相談できる人いる」4割

日本能率協会などが働く人の仕事や職場の意識を調べたところ、「能力を発揮できる」「仕事を通じて成長できる」はともに約6割を占めました。一方で「目標の人がいる」は約3割、「相談できる人がいる」は約4割にとどまっていることが分かりました。

働く人が職場で孤立している背景には経済環境の影響もあります。賃金が増えにくくなると、誰かに厚めに配分すれば、別の誰かが割を食ってしまいます。こうした環境が長く続くと、個人プレーが多くなり、集団としての強みが失われてしまいます。

経営者がやるべきことは、皆を一つにする目的を掲げることです。そして管理職は部下を長い目で見る必要があります。なかなか結果を出せない部下には、苦勞を認めたくなくて、どうすべきか助言しましょう。こうした姿勢を貫けば、社員同士がうまくサポートし合って、職場全体で「ともに働く」という意識が高まってくるのではないのでしょうか。



決算直前の消耗品等の

まとめ買い

決算直前に予想を上回る業績になることが判明した際に、必要な消耗品等を期末にまとめて購入するといったことも節税対策のひとつと考えられますが、その際、支出した金額の全部がすぐに損金算入できるとは限りませんので注意が必要です。

ここでいう消耗品等とは、事務用品(文房具、OA用品等)、作業用消耗品(手袋、タオル、作業服・作業靴など使用可能期間が1年未満の少額物品、釘・針金など少額補修用資材等)、包装材料(ビンや化粧箱など製品の一部を形成する容器は除く)、広告宣伝用印刷物、見本品、その他の資産をいいます。

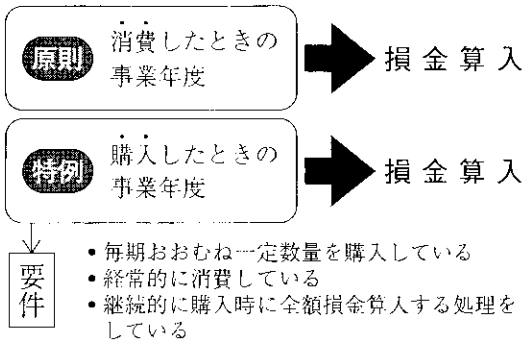
原則 未使用分は資産計上

消耗品等の棚卸資産は、原則として、その資産を消費した日の属する事業年度に損金算入し、期末に消費していない未使用品は「貯蔵品」として資産(在庫)計上する必要がありま

購入時に損金算入できるもの

ただし、例外として「毎期おむね一定数量を購入」して「経常的に消費」しているものについては、毎期継続して購入時に全額損金算入する処理をしていけば、未使用品であっても資産計上する必要はありません(購入時に全額を損金算入できません)。

消耗品の取り扱い



4月の税務と労務

税務

- ★給与支払報告に係る給与所得者異動届出 4月1日現在で給与の支払を受けなくなった者があるときは4月15日までに関係の市町村長に届出
- ★公共法人等の道府県民税及び市町村民税均等割の申告 申告期限…4月30日(道府県及び市町村)
- ★軽自動車税の納付
 - (1)賦課期日…4月1日
 - (2)納期限…4月中において市町村の条例で定める日
- ★固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 納期限…4月中において市町村の条例で定める日
- ★3月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付 納期限…4月12日
- ★2月決算法人の確定申告(法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・(法人事業所税)・法人住民税) 申告期限…4月30日
- ★2月、5月、8月、11月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告(消費税・地方消費税) 申告期限…4月30日
- ★法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告(消費税・地方消費税) 申告期限…4月30日
- ★8月決算法人の中間申告(法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税)…半期分 申告期限…4月30日
- ★消費税の年税額が400万円超の5月、8月、11月決算法人の3月ごとの中間申告(消費税・地方消費税) 申告期限…4月30日
- ★消費税の年税額が4,800万円超の1月、2月決算法人を除く法人の1月ごとの中間申告(12月決算法人は2カ月分)(消費税・地方消費税) 申告期限…4月30日
- ★固定資産課税台帳の縦覧期間 4月1日から20日又は最初の固定資産税の納期限のいずれか遅い日以後の日までの期間
- ★固定資産課税台帳への登録価格の審査の申出の期間 市町村が固定資産の価格を登録したことを公示した日から納税通知書の交付を受けた日後60日までの期間等

労務

- ★労働災害保険事業開始届 提出期限…4月12日
- ★健保・厚保の保険料の納付 納期限…4月30日

西武有楽町店が年内の閉鎖を発表した。その跡地への出店にヤマダ電機が意欲を示している。目と鼻の先のビックカメラもそごうの跡地に店出た。ヤマダは昨年、三越池袋店の跡地に店出た。百貨店がひっきり返ると、家電量販店になる。まるでオセロゲームの駒のようだ。▼有楽町店は旧来の百貨店に否定的な立場をとってきた。ファッションに敏感な若い女性に的を絞る、「百貨」を捨てた。だが、魅力的な専門店が軒を連

オセロゲーム

ねる街でかえって差別化できず埋没することになった。▼百貨店にとって専門特化することが生き残る道ではない。逆に総合力を発揮する店しか生き残れないこともはっきりした。▼駒が反転しない方法は、駒の裏を利用することだ。例えば家電量販店の客を百貨店で優遇する連携策も考えられる。家電量販店と百貨店が連携し、相乗効果を引き出すコーディネート能力が総合力を高めるカギとなるだろう。